

今日のトピック

日銀が物価見通しを下方修正

ポイント1 原油安で物価見通しを下方修正

金融政策は現状を維持

- 日銀は20日～21日に行われた金融政策決定会合で2015年度の物価見通しを引き下げる一方、経済見通しについては引き上げました。原油価格の下落などが物価や景気に影響するという見方を示しました。2015年度の物価上昇率については従来の1.7%から1.0%へ大きく下方修正されました。
- 金融政策については、資産の買い入れについて現状を維持し、貸出増加支援の期限を1年間延長することなどを決定しました。

ポイント2 2015年度中の2%達成は困難

目標達成の時期は後ずれへ

- 日銀は2013年4月以降、「2年で2%の物価安定目標」を掲げ、大胆な金融緩和策を進めてきました。2014年10月にはデフレマインドの転換が遅延するリスクがあると量的・質的金融緩和策を拡充しました。しかし、原油安の影響などにより物価の上昇圧力は弱まりました。
- 物価目標の達成時期は当初2015年度中としていましたが、日銀総裁は会見で達成時期については前後する可能性があるとして述べました。達成時期は遅れるものの、賃金上昇などにより物価上昇基調には変化がないとして、追加緩和に慎重な姿勢を見せました。

今後の展開 追加金融緩和の可能性が高まる

- 景気は消費税増税の影響が薄れつつあるものの足元の回復は緩慢となっています。しかし、企業業績が拡大基調にあることなどから、今後は賃金の上昇による消費の押し上げ効果が期待されます。
- 一方、物価は原油価格の下落など下押し圧力が強まっています。4月30日の金融政策決定会合において、物価見通しは再度下方修正される可能性があることから、追加の金融緩和の可能性が高まってきました。

〈2015年1月時点の政策委員の大勢見通し〉

	実質GDP成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2014年度	▲0.6～▲0.4 <▲0.5>	+0.9～+1.2 <+0.9>
(10月時点)	+0.2～+0.7 <+0.5>	+1.1～+1.4 <+1.2>
2015年度	+1.8～+2.3 <+2.1>	+0.4～+1.3 <+1.0>
(10月時点)	+1.2～+1.7 <+1.5>	+1.1～+1.9 <+1.7>
2016年度	+1.5～+1.7 <+1.6>	+1.5～+2.3 <+2.2>
(10月時点)	+1.0～+1.4 <+1.2>	+1.2～+2.3 <+2.1>

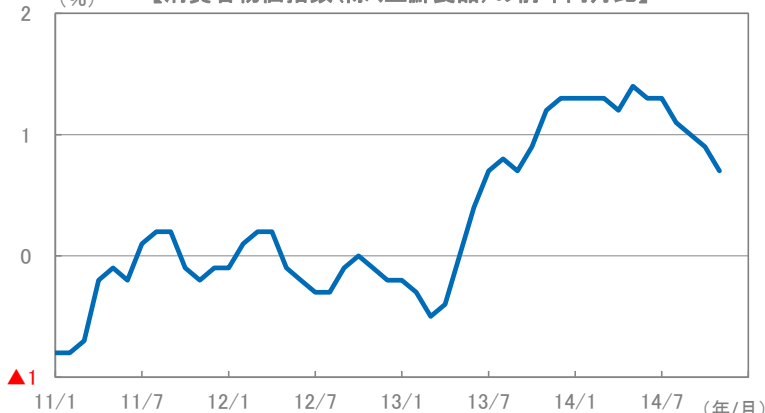
(注1) 大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて幅で示したものの。

(注2) 前年度比、単位は%、<>内は政策委員見通しの中央値。

(注3) 消費者物価指数の10月時点予想、及び2014年度は消費税率引き上げの影響を除くケース。

(出所) 日本銀行の公表資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年同月比】



(注) データは2011年1月～2014年11月。2014年4月以降は消費税率引き上げの影響を除いたベース。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2015年01月21日 IMFの世界経済見通し改定(2015年1月)
2015年01月16日 2015年度の「予算案」(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。